

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.987
2023.2.5

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行 神田よしゆき
松村 としお とばめぐみ
久保 みき たけこし 連
金子 あきよ

受験生をねらった痴漢加害を防げ！

市に対策強化を求める

痴漢は、もっとも身近な性暴力の1つであり性犯罪です。本格的な受験シーズンになり、SNS上には「痴漢祭り」「共通テスト当日は痴漢チャンスデー」など、受験生を標的とした痴漢をあおる投稿がたくさん行わ

れています。卑劣な犯罪であるうえに、大事な入試を控えた受験生には通報されないだろうと見越したものでもあり極めて悪質です。

こうした点から、党市議団は1月24日、市交通政策課に申し入れをおこない、受験生に対する痴漢加害撲滅のためのとりくみを求めました。とりうみ敏行、とばめぐみ、松村としお、金子あきよの各市議が参加しました。

申し入れでは、日本共産党として国会でも痴漢や盗撮の加害防止と被害の実態調査など被害者救済の対策強化を求めてきたことを紹介し、市として市内各地を会場として入試がおこなわれるこの時期にあわせて、とりくみ



を強化することを求めました。JRなど交通事業者に対する要望内容も具体的に提示しました。

金子あきよ市議は、神戸市交通局が市内の地下鉄やバス内にポスターを掲示したこと、昨年6月には関東の交通事業者や埼玉県警を含む警察機関が「痴漢撲滅」のキャンペーンをおこなったことなどの事例を示して、さいたま市からも交通事業者にこの時期のとりくみを求めてほしいと伝えました。申し入れを受けて、交通政策課長は「申し入れの内容を交通事業者に伝える。市の関係する部署とも共有する」と回答しました。

政治分野におけるハラスメントをなくすために

1月30日、さいたま市議会主催で「政治分野におけるハラスメント防止研修」がおこなわれ、党市議団から久保みき、金子あきよ、とばめぐみの各市議が参加しました。太田雅幸氏（弁護士）による講義を受けました。

NHKが行った「議員3万2000人・大アンケート」では、回答した14%の議員が、別の議員からのセクハラ・パワハラがあると回答しています。講師からは、実際の事例として、中央政界におけるパワハラ事例、職員が議員から「税金ドロボー」「逆らうなら仕事をできなくさせるぞ」などの暴言を浴びせられ、退職に追い込まれて裁判になった事例、また、議員間における隔離や仲間外し、無視、セクハラ、ソジハラ（性的指向や性自認についてのいやがらせ）や、マタハラなどの事例の紹介と説明がありました。議員が職員に対して意見を言うときに「許容されるもの」と「ハラスメントとされるおそれがあるもの」が示され、相手の人格否定につながる言動がある場合はハラスメントになるなど、分かりやすい説明がされました。

さらに、法的な枠組みがどこまで整備



されてきたかも示されました。太田氏は、「20年以上前から、パワハラが起きて事後に司法（裁判）が救済するということは繰り返されてきたが、今は事故が起きる前に企業・事業者が組織的にハラスメントを防止するという意識に変化してきた」と話されました。

さいたま市議会においてもハラスメントが問題になったことが何度かあります。超党派の女性議員で構成されている「さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会」では、ハラスメント防止条例の制定の必要性が議論されてきました。全国では、ハラスメントに特化した条例を制定している自治体は10程度しかないとのことで、講師からは先進的な条例をもつ自治体として福岡県の条例が紹介されました。

研修に参加した久保市議は「市議会全体でハラスメントの認識と問題を共有し、条例制定に向けて先進事例に学びつつ、ハラスメントのないさいたま市議会をめざしていきたい」と話しました。

国交省に要望

公共交通の発展支援を

1月25日、党市議団から松村としお、神田よしゆき、とばめぐみ、たけこし連の各市議が、伊藤岳参議院議員を通じて、国土交通省に対し、地域公共交通に対する支援の強化を求める要望書を提出(要請陳情活動)しました。



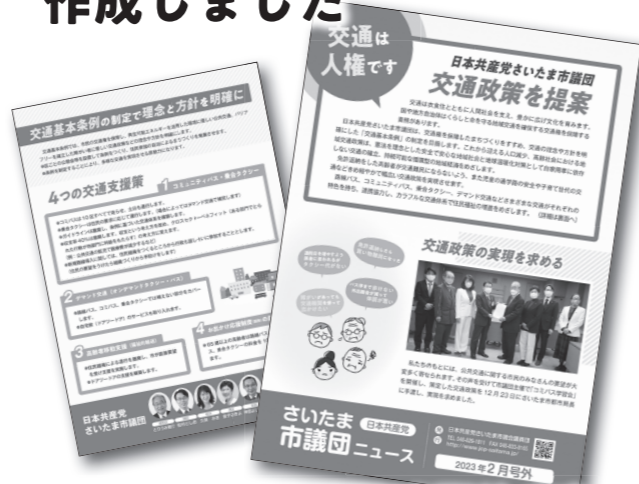
提出した要望書では、少子高齢化が進むもと、地域の公共交通の維持・強化が課題となっているとして、交通を「権利」として位置づけ、諸施策の基本に据えることや、クロスセクター効果(公共交通の利便性の高まりで高齢者の健康促進や就労機会が確保されるなど、ある分野が赤字でも他分野の黒字効果が大きいこと)の考え方に基づいた公共交通の発展支援を求めました。

要望書提出後におこなわれた意見交換では、国交省がおこなってきた社会資本整備総合交付金(道路、都市公園、市街地、下水などに対する支援)のなかに、2023年度から「地域公共交通再構築」が盛り込まれることが提案されるなど、国も地域の基幹事業として公共交通を位置づけていることが報告されました。また、クロスセクター効果の自治体への周知を求めたところ、国交省の職員は「さいたま市の地域公共交通計画を見て目標などを確認したが、満足度の改善や交通空白地の改善などが挙げられているものの、クロスセクターの考え方で目標を設定しているという

観点が見られなかった」と話しました。

要望に参加したたけこし市議は「国でも地域公共交通の位置づけを基幹事業としていることなどが分かり、大変参考になった。今日聞いてきたことを2月議会の代表質問でも生かし、市議団の提案している交通政策の実現に向けてとりくみたい」と話しました。

交通政策ビラを作成しました



順次みなさんのお手元にお届けします

久保みきが行く!

さいたま市にあり交通体系を

1月23日、宇都宮駅東口交流拠点施設(ライトキューブ宇都宮)にて全国市議会議長会主催で「2040未来ビジョン出前セミナー in 宇都宮」が開催され、参加しました。高齢者人口が最大となる2040年頃を見すえた対応が地方自治体には求められています。このセミナーは、さまざまな見解を冷静に吟味しつつ、必要な知識、見識、教養を深め、諸課題への対応に備えることが目的です。

森本章倫氏(早稲田大学理工学術院教授)が講師で、「都市のコンパクト化と地域公共交通の再構築」をテーマにお話を聞きました。

講演のなかで「公共交通を考えたとき、人が待てる時間は15分」という指摘があり、印象に残りました。さいたま市のコミュニティバスは60分に1本の運行(桜区は70分に1本)なので、利用者が少ないのはもっともだし、もっと本数を増やすべきだと感じました。



これから迎える少子高齢社会には、コンパクトな都市づくりが重要で、人びとが自然に集まるような魅力的なまちづくりにとりくむ必要があるとのことでした。また「交通においては、幹線系の交通としてLRTが定時性に優れているという点でも、もっともいい乗り物で、補完交通としてデマンド交通や次世代自動車のモビリティや自動運転自家用車が普及するだろう」とのお話でした。しかし、LRTの運行には、広い道路が必要です。土地のあるところにLRTを通してあらたに魅力的なまちをつくるとなると、どれだけの時間と費用がかかるのか…気が遠くなりそうです。そのため、さいたま市にあった交通体系を市議会でも提案していきたいと思いました。

あなたの身近な議員です



市議(浦和区) とりうみ敏行 市議(緑区) 松村としお 市議(桜区) 久保みき 市議(南区) 金子あきよ 市議(北区) 神田よしゆき 市議(見沼区) とばめぐみ 市議(中央区) たけこし連